

## 日本統計研究所

## I 2019年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2019年度大学評価結果総評】(参考)

日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点施設として自らを位置づけ、研究ならびに実践の両面において多面的な活動を展開することを目標として示している。2018年度は、従来の偏りを是正するため、2つの統計分野（国民経済計算と歴史統計に関する研究）を中心として展開され、兼担所員が拡充され、国際ワークショップの開催や海外との共同研究、研究成果の旺盛な発表など、着実に成果を上げており、評価できる。官学連携の「学」側の拠点という研究所の理念の追求も、総務省政策統括官（統計基準担当）により、「サービス分野の生産物分類」の策定に大きな貢献をしたと評価されたことをみても、その役割を十分に果たしていると考えられる。また、統計調査実施の困難化への対策として注目されるネット情報の活用に関する研究が進められていることは注目に値する。「ネット情報を活用することで何がどこまで明らかとなるのか」を含め、成果を期待したい。2019年度は、昭和10年産業連関表推計の再現と、昭和15年産業連関表の推計にめどをつけることが目指されており、成果が期待される場所である。

## 【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

ネット情報の活用に関しては、飲食店ウェブ（ぐるなび）データを用いて、新型コロナウイルスが飲食店に与えた影響をQGISを用いて詳細に分析する予定である。すでに2020年4月分を購入しており、分析に着手している。昭和10年産業連関表の推計に関しては農業部門の推計が完了した。これによって推計のめどがたった。現在は鉱工業の推計に移行しており、2020年度末には全部門の推計を完了する見通しである。

## 【2019年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

日本統計研究所では、「2019年度大学評価結果総評」で「注目に値する」と指摘されたネット情報の活用に関する研究については、飲食店ウェブ（ぐるなび）データを用いて、新型コロナウイルスが飲食店に与えた影響を詳細に分析する予定であることが明記され、すでに分析に着手していることが報告されており、適切な対応がなされていることが見てとれる。また、同総評では、昭和10年産業連関表推計の再現および昭和15年産業連関表の推計について「成果が期待される場所である」と記されている。前者についてはすでに農業部門の推計が完了し、2020年度末には全部門の推計が完了する見込みであることが「対応状況」のなかで報告されている。具体的な成果に向けてすでに動きは始めていることがうかがわれ、高く評価できる。

## II 自己点検・評価

## 1 研究活動

## 【2020年5月時点における点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2019年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

## ①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2019年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

・第18回国際ワークショップ

開催日：2019年5月30日・31日

場所：法政大学市ヶ谷校舎ボアソナードタワー25階会議室（30日）、総務省統計局（31日）

テーマ：米国のビジネスレジスターと経済センサス

1. ブランディー・ヤーボロー氏、Brandy L. Yarbrough（米国センサス局）「2017年米国経済センサスの概要」「米国のビジネスレジスター：税務記録の利活用」

2. キンバリー・ムーア氏、Kimberly Moore（米国センサス局）「2017年経済センサス」

3. スコット・ダール氏、Scot Dahl（米国センサス局）「2017年米国経済センサスの生産物補完」

参加者：16人

・第19回国際ワークショップ

開催日：2020年1月25日

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

場所：法政大学市ヶ谷校舎ボアソナードタワー19階D会議室

テーマ：米国のLGBTQセンサス統計：歴史と現在の挑戦

1. ジョン・ルイス氏 John Lewis (米国弁護士)

2. スチュアート・ガフニー氏 Stuart Gaffney (カリフォルニア大学サンフランシスコ校)

参加者：15人

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所『年次活動報告書』（2019年度）

#### ②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2019年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

(1) 『研究所報』

No. 51 「全市区町村産業連関表（平成23年表）の推計」、菅 幹雄、2019.10

(2) 『オケーショナルペーパー』

No. 98 「最近隣マッチングによるヴァーチャルな世帯の合成-夫婦のみ共働き世帯のケース-」、菅 幹雄/中谷 安男、2019.4

No. 99 「甲斐国現在人別調の職業分類とわが国における職業分類の展開-職分表から昭和30年国勢調査の職業分類まで-」森 博美、2019.5

No. 100 「第1回国勢調査が記録した社会移動-生涯移動から見た転入移動圏の特徴を中心に-」、森 博美、2019.09

No. 101 「第1回国勢調査の出生地データによる県間生涯移動分析」、森 博美、2019.08

No. 102 「わが国の1980年代後半期以降の社会移動に関する一考察-純移動選好度の

人口加重平均値による地域の転入・転出超過状況の評価-」、森 博美、2019.09

No. 103 「QGISによる西武国分寺線沿線の産業構造分析Ⅱ」、城 宏樹/菅 幹雄、2020.02

No. 104 「明治2年駿河国人別調における静態把握と動態把握」、森 博美、2020.02

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所『年次活動報告書』（2019年度）

#### ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2019年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2019年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2019年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。本研究の菅、中村による生産物分類の研究は、政府の生産物分類策定に直接反映され、高く評価された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

#### ④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2019年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

以下の2名の外部有識者により外部評価を依頼した。

廣松毅氏（東京大学名誉教授、情報セキュリティ大学院大学教授）

清水雅彦氏（慶応義塾大学名誉教授、横浜商科大学理事長・学長）

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所『年次活動報告書』（2019年度）

#### ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2019年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2019年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

・研究環境省 第IV期 環境経済の政策研究に採択された研究プロジェクト（研究課題名：「食品ロス削減による経済便益に関する調査・分析」、研究代表者：小島理沙 京都経済短期大学准教授）に参画。日本統計研究所は研究代表者が所属する研究機関（京都経済短期大学）と再委託契約を結んだ。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・日本統計研究所『年次活動報告書』（2019年度）

#### (2) 長所・特色

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

| 内容  | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・(都道府県産業連関表の蒐集と災害の経済影響評価への応用) 政府が産業連関表から供給・使用表への移行を進めていることから、今後の動向については多くの統計関係者の関心が高い。また地方自治体では、産業連関表を観光、災害の分析に活用したいという要望が強くなる。そこで本研究所を産業連関表に関する研究拠点としての役割を充実させていく。その新しいプロジェクトとしてこれまで公表された全ての都道府県産業連関表の蒐集を開始する。さらには、それらを活用して災害の経済影響評価への応用した分析を実施する。</li> <li>・(飲食業ウェブデータを活用した QGIS 分析) 本研究所が購入してきた飲食店ウェブデータは既に 12 時点を超えており、経済センサス及びビジネスレジスターに関するシミュレーションを行うための重要なパネルデータとなっている。引き続きこのデータを購入、過去の時点とのパネル化を進めるとともに、これを用いた分析手法を開発する。具体的には飲食店ウェブデータと QGIS (地理情報システムの閲覧、編集、分析機能を有するクロスプラットフォームのオープンソースソフトウェア・GIS ソフト) を連携させて、新型コロナウイルスによって鉄道路線沿線の飲食店舗数がどのように変化したのかを視覚化する分析を考えている。</li> <li>・なお新型コロナウイルスの経済的影響は多くの人々の関心があると思われ、研究所として積極的に分析に取り組み、情報発信を行う。</li> </ul> |         |

## (3) 問題点

| 内容  | 点検・評価項目 |
|---|---------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数が少ないことが問題である。そこで 3 月には研究所の図書の配架替えを行い「卒業論文作成支援コーナー」を設置した。これは初心者向けのやさしい統計書、および統計分析の入門書を置いた配架したコーナーであり、学生が興味深くかつやさしい統計書を見つけ、かつそれを用いて自分で分析できるように設置したコーナーである。ただし、学生向けの統計書、統計分析の入門書は十分ではないので整備していく。また、学生が研究所の図書を見つけやすくするために、研究所の所蔵図書の図書館の検索システムへの登録を進める。</li> </ul> |         |

## 【この基準の大学評価】

日本統計研究所の研究・教育活動実績については、2019 年度に 2 回、日本統計研究所により国際ワークショップが開催されている。研究成果については、『研究所報』と『オケージョナルペーパー』が発表されており、具体的な研究成果の発表が着実に実行されている点で高く評価できる。研究成果に対する社会的評価については、日本統計研究所員による研究が政府の生産物分類策定に直接反映され、高い評価を得ていることが報告されており、特筆に値する。外部からの組織評価については、すでに 2 名の外部有識者へ評価が依頼されており、評価体制が整えられていることがうかがえる。外部資金の応募・獲得状況については、環境省が実施している「第Ⅳ期 環境経済の政策研究」に採択された研究プロジェクトへ参画しており、高く評価できるものである。

また、「長所・特色」に挙げられている「都道府県産業連関表の蒐集と災害の経済影響評価への応用」は、産業連関表に関する研究拠点としての役割を充実させていくという高い志にもとづくものであり、特記に値する。さらに、新型コロナウイルスがおよぼす経済的影響を分析し、社会に発信していくという目標も掲げられており、時宜にかなった有意義な試みとして高く評価できる。

「問題点」に挙げられている利用者数の伸び悩みについては、すでに改善に向けた取り組みがなされており、今後の具体的な成果が待たれるところである。

## III 2019 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

| No | 評価基準 | 理念・目的   |
|----|------|---|
| 1  | 中期目標 | 統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。 |
|    | 年度目標 | 統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。 |
|    | 達成指標 | 政府委員会への出席、国際ワークショップの開催。   |

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

|   |                               |  |   |
|---|-------------------------------|--|---|
|   | 年度末報告                         | 執行部による点検・評価  |   |
|   |                               | 自己評価   | S   |
|   |                               | 理由   | 所員が政府の統計委員会の委員及び臨時委員として出席、統計の改善についての提言を行った。また米国センサス局、米国人弁護士を招聘して国際ワークショップを開催した。 |
|   |                               | 改善策  | —   |
| No  | 評価基準                          | 内部質保証  |   |
| 2   | 中期目標                          | 外部評価委員による評価を実施する。  |   |
|   |                               | 外部評価委員による評価を実施する。  |   |
|   |                               | 外部評価委員による評価。   |   |
|   | 年度末報告                         | 執行部による点検・評価  |   |
|   |                               | 自己評価   | S   |
| 理由  |                               | 外部評価委員からの評価を受けた。   |   |
| 改善策   | —                             |  |   |
| No  | 評価基準                          | 研究活動   |   |
| 3   | 中期目標                          | 国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。  |   |
|   |                               | 国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する。  |   |
|   |                               | 国民経済計算、歴史統計に関する論文数。  |   |
|   | 年度末報告                         | 執行部による点検・評価  |   |
|   |                               | 自己評価   | A   |
| 理由  |                               | 中村教授から国民経済計算、牧野教授から歴史統計に関する論文を受領した。だが、予算の関係上、次年度の発行となった。   |   |
| 改善策   | 次年度すぐ(4月)にオケーショナルペーパーとして発行する。 |  |   |
| No  | 評価基準                          | 社会連携・社会貢献  |   |
| 4   | 中期目標                          | わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。 |   |
|   |                               | 政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催。   |   |
|   |                               | 政府委員会への出席・助言、国際ワークショップの開催数。  |   |
|   | 年度末報告                         | 教授会執行部による点検・評価   |   |
|   |                               | 自己評価   | S   |
|   |                               | 理由   | 所員が政府の統計委員会の委員及び臨時委員として出席、統計の改善についての提言を行った。また米国センサス局、米国人弁護士を招聘して国際ワークショップを開催した。 |
|   |                               | 改善策  | —   |
| <b>【重点目標】</b>   |                               |  |   |
| ・昭和10年産業連関表推計の再現、昭和15年産業連関表の推計を最も重視し、今年度中にめどをつけたい。そのため学生アルバイトを雇用し、資料収集に全力をあげる。                    |                               |  |   |
| <b>【年度目標達成状況総括】</b>   |                               |  |   |
| 昭和10年産業連関表の推計に関しては、いろいろと試行錯誤に時間を要したが、農業部門の推計が完了した。推計の筋道が立ったので昭和10年表の推計をなるべく早く完了し、昭和15年表の推計に移行したい。 |                               |  |   |

### 【2019年度目標の達成状況に関する大学評価】

2019年度目標の達成状況に関する、日本統計研究所ではいずれの評価基準においても、年度目標および達成指標はおおむね達成されており、高く評価できる。「国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する」との年度目標については、予算の関係上、その実現が次年度に先送りされたが、2020年4月にオケーショナルペーパーとして発行される見込みであることが明記されている。

重点目標に掲げられた「昭和10年産業連関表推計の再現」および「昭和15年産業連関表の推計」については、前者に関する農業部門の推計が完了したことは高く評価できる。また、後者については、昭和10年表の推計の完了後、ただちに

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

着手する旨が「年度目標達成状況総括」に記されており、今後の進展が期待される。

#### IV 2020年度中期目標・年度目標

| No | 評価基準 | 理念・目的  |
|----|------|--|
| 1  | 中期目標 | 統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。                              |
|    | 年度目標 | 統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。                              |
|    | 達成指標 | 政府委員会への出席・提言、産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。  |
| No | 評価基準 | 内部質保証  |
| 2  | 中期目標 | 外部評価委員による評価を実施する。  |
|    | 年度目標 | 外部評価委員による評価を実施する。  |
|    | 達成指標 | 外部評価委員による評価の実施。  |
| No | 評価基準 | 研究活動   |
| 3  | 中期目標 | 国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。  |
|    | 年度目標 | 国民経済計算、歴史統計に関する論文を刊行する。  |
|    | 達成指標 | 国民経済計算、歴史統計に関する論文。   |
| No | 評価基準 | 社会連携・社会貢献  |
| 4  | 中期目標 | わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。 |
|    | 年度目標 | 政府委員会への出席・提言。  |
|    | 達成指標 | 政府委員会への出席・提言、産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。  |

##### 【重点目標】

産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムを環太平洋産業連関分析学会と共催。

##### 【目標を達成するための施策等】

シンポジウムの準備として、政府統計の第一人者に講演を依頼。あわせてシンポジウムの成果を確実なものとするため広報に力を入れる。

#### 【2020年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

日本統計研究所では中期目標で示された大枠にしたがって、2019年度の年度目標がひきつづき2020年度の年度目標として掲げられている。これは、「統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の〈学〉側の拠点施設としての多面的な活動を展開する」という理念・目的にむけた継続的な取り組みの姿勢を示すものであろう。昨年度にひきつづき、シンポジウムの開催や論文の発行、外部評価委員による評価の実施が予定されており、十分な成果が期待される。また、重点目標には、「産業連関表から供給・使用表への移行に関するシンポジウムの共催」が掲げられており、具体的かつ有意義な成果が待たれるところである。

#### 【大学評価総評】

日本統計研究所の取り組みは、研究・教育活動実績、研究成果、研究成果に対する社会的評価、外部からの組織評価、外部資金の応募・獲得状況すべての項目にわたって、着実に成果を積み上げていることがうかがわれ、満足すべき水準に達している。2019年度目標の達成状況についても、年度目標および達成指標いずれも所期の目的が果たされており、高く評価できる。2020年度中期目標、年度目標についても、さらなる成果の積み上げを見据えた適切な内容となっている。あわせて、「2020年度 自己点検・評価シート」の「長所・特色」によると、新型コロナウイルスがおよぼす経済的影響を分析し、社会に発信していくという目標も掲げられており、社会の要請にこたえる研究所としての役割を果たそうとする意欲的な試みとして特筆に値する。「問題点」に挙げられている利用者数の少なさについては、研究所の図書配架を変え、「卒業論文作成支援コーナー」を設けるなど、具体的な取り組みがすでに行われており、その様子は、日本統計研究所の「年

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

次活動報告」5頁に写真付きで報告されている。問題点の克服に向けた前向きな姿勢として高く評価できる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。  
※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。